

第5回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第5期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

株式会社ミライト・ホールディングス

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.mirait.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年 4月 1日)
(至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	7,000	25,947	76,775	△2,623	107,098
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			1,620		1,620
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	7,000	25,947	78,396	△2,623	108,719
当連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△2,033		△2,033
当 期 純 利 益			11,108		11,108
自 己 株 式 の 取 得				△3	△3
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	0	9,075	△3	9,072
当連結会計年度末残高	7,000	25,947	87,471	△2,626	117,791

	その他の包括利益累計額					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	1,971	△101	56	1,802	3,729	3,345	114,173
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額							1,620
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	1,971	△101	56	1,802	3,729	3,345	115,794
当連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△2,033
当 期 純 利 益							11,108
自 己 株 式 の 取 得							△3
自 己 株 式 の 処 分							0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	1,137	1	△54	254	1,339	△21	1,318
当連結会計年度中の変動額合計	1,137	1	△54	254	1,339	△21	10,390
当連結会計年度末残高	3,109	△100	1	2,057	5,068	3,324	126,184

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	35社
主要な連結子会社の名称	(株)ミライト (株)ミライト・テクノロジーズ

第1四半期連結会計期間において、(株)ミライトがタイムテック(株)の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。また、(株)ミライト・テクノロジーズが CCTS Telecommunications Construction Pty. Limited (現商号：MIRAIT Technologies Australia Pty. Limited) の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。さらに、ケイ・ソフト(株) (連結子会社：平成26年4月1日付でM I S九州(株)に商号変更) は、(株)福岡システムテクノ (非連結子会社) を吸収合併しております。

第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった住電通信エンジニアリング(株)は、(株)ミライト・テクノロジーズが保有する同社株式の一部を売却し持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社へ異動しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	近畿通信産業(株)	他4社
連結の範囲から除いた理由		

近畿通信産業(株)は、原料・資材の円滑な調達を目的として独立した複数の企業が出資を行っている会社であり、財務・営業・事業上の関係からみて、意思決定機関を実質的に支配していないため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社につきましては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分相当額) 及び利益剰余金 (持分相当額) 等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数	3社
主要な会社等の名称	近畿通信産業(株)
持分法を適用した関連会社の数	4社
主要な会社等の名称	日本産業(株)

第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった住電通信エンジニアリング(株)は、(株)ミライト・テクノロジーズが保有する同社株式の一部を売却し持分比率が低下したため、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称	(非連結子会社) DAIMEI SLK (PRIVATE) LIMITED (関連会社) 中央資材(株)
持分法を適用していない理由	

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益 (持分相当額) 及び利益剰余金 (持分相当額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計処理基準に関する事項

連結子会社の会計処理基準は、以下の項目を含め連結計算書類提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

商 品……………移動平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

材 料 貯 蔵 品……………移動平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 5～65年

その他 2～50年

平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員賞与引当金

一部の連結子会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MIRAIT Technologies Australia Pty.Limitedの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

② 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、連結会計年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債もしくは退職給付に係る資産として計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負のれん（平成22年3月31日以前に発生したもの）は、5年間で均等償却しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,479百万円減少、退職給付に係る資産が1,039百万円増加、利益剰余金が1,620百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

退職給付制度の移行

一部の連結子会社においては、平成26年4月1日付で確定給付年金制度及び退職一時金制度から、確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

当制度移行に伴い、当連結会計年度の特別利益(退職給付制度改定益)として516百万円を計上しております。

退職給付信託の返還

一部の連結子会社においては、年金財政の健全化を目的として退職給付信託を設定しておりましたが、退職給付制度の変更等が生じたことにより、退職給付信託の信託財産を含む年金資産が積立超過の状況となり、当該信託財産が今後退職給付に使用される見込みのないものとなったことから、当該積立超過額が返還されました。

当返還に伴い、当連結会計年度の特別利益(退職給付信託返還益)として2,791百万円を計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 偶発債務

債務保証

次のとおり債務保証を行っております。

佐野 ケーブル テレビ (株) 借入金	39百万円
従業員 住宅ローン	179百万円
計	218百万円

2. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日）に基づき、一部の連結子会社においては事業用の土地の再評価を行っております。なお、連結決算上必要な調整を行い、再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

(2) 土地の再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額

706百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	85,381	—	—	85,381
自己株式				
普通株式(千株)	4,046	2	0	4,049

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	813	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,220	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,220	15.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い、短期的な金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である工事未払金の支払期日は1年以内であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	30,303	30,303	—
(2) 完成工事未収入金	76,941	76,941	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	16,125	16,125	—
資産計	123,370	123,370	—
(1) 工事未払金	35,448	35,448	—
負債計	35,448	35,448	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 完成工事未収入金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 工事未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,761

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	30,303	—	—	—
(2) 完成工事未収入金	76,941	—	—	—
合 計	107,245	—	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産については重要性が乏しいため、開示は省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,510円59銭
2. 1株当たり当期純利益 136円58銭

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19円93銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

資産除去債務関係

当社及び一部の連結子会社は、豊洲ビルについて不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

株主資本等変動計算書

(自 平成26年 4月 1日)
(至 平成27年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他 利 益 剰余金			
					繰 越 利 益 剰余金			
当事業年度期首残高	7,000	2,000	55,101	57,101	2,682	△2,584	64,199	64,199
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△2,033		△2,033	△2,033
当期純利益					2,694		2,694	2,694
自己株式の取得						△3	△3	△3
自己株式の処分			0	0		0	0	0
当事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	660	△3	657	657
当事業年度末残高	7,000	2,000	55,101	57,101	3,343	△2,587	64,857	64,857

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期貸付金

1,649百万円

未収入金

2,746百万円

未払金

25百万円

預り金

26,477百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

116百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営 業 収 益

4,353百万円

受 取 利 息

5百万円

支 払 利 息

15百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,045	2	0	4,047

(税効果会計に関する注記)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	0
未払事業税	35
未払社会保険料	5
その他	1
繰延税金資産小計	42
繰延税金負債	△2
繰延税金資産合計	40

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社名	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ミライト	直接100.0	経営管理の受託及び資金の貸借	経営管理料の受取	986	—	—
				配当金の受取	2,201	—	—
				資金の貸借 CMS取引	10,387	預り金	16,314
子会社	(株)ミライト・テクノロジーズ	直接100.0	経営管理の受託及び資金の貸借	経営管理料の受取	560	—	—
				配当金の受取	506	—	—
				資金の貸借 CMS取引	900	預り金	3,287

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
経営管理料は、契約に基づき合理的に決定しております。
3. 資金貸借の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 資金の貸借については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額については前期末残高からの純増減額を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	797円42銭
2. 1株当たり当期純利益	33円12銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

資産除去債務関係

当社は、豊洲ビルについて不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。